

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	シルバー精工株式会社
【英訳名】	SILVER SEIKO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03（5332）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 野呂 生男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03（5332）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 野呂 生男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） シルバー精工株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀二丁目14番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,823,550	1,831,609	1,696,483	3,577,991	3,625,938
経常損失 (千円)	381,894	356,585	900,917	826,895	897,386
中間(当期)純損失 (千円)	386,716	405,388	920,020	929,179	1,060,017
純資産額 (千円)	2,499,425	3,068,641	9,199,523	2,385,262	4,705,206
総資産額 (千円)	4,369,591	4,706,372	11,355,106	5,030,840	7,001,198
1株当たり純資産額 (円)	14.31	14.38	27.52	12.80	19.13
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	2.21	2.05	3.64	5.30	5.14
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	65.2	77.6	47.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,585	212,276	640,884	885,202	412,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,068	935,149	230,120	1,170,247	262,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,355	11,095	4,917,131	1,417,934	2,812,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	664,403	1,196,358	7,195,012	472,316	3,147,898
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	348 (59)	305 (66)	307 (77)	300 (70)	302 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第56期中、第57期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,267,270	1,271,952	1,068,742	2,402,425	2,446,315
経常損失 (千円)	126,311	206,362	687,871	343,921	520,860
中間(当期)純損失 (千円)	379,329	357,985	877,150	998,324	1,012,029
資本金 (千円)	11,366,530	12,137,044	15,801,181	11,592,886	13,292,581
発行済株式総数 (千株)	174,811	213,627	334,501	186,478	246,132
純資産額 (千円)	3,212,852	3,734,737	9,892,117	3,033,381	5,359,387
総資産額 (千円)	4,335,751	4,812,893	11,431,152	5,038,501	6,983,847
1株当たり純資産額 (円)	18.40	17.50	29.59	16.28	21.79
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	2.17	1.81	3.47	5.69	4.91
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	77.6	83.1	60.2	76.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	81 (4)	82 (4)	84 (3)	79 (4)	81 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期中、第57期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報機器事業	43 (7)
環境機器事業	41 (9)
家庭機器事業	94 (41)
部品加工事業	58 (12)
その他の事業	9 (3)
全社（共通）	62 (5)
合計	307 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	84 (3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響が懸念されましたが、国内企業の収益改善や民間設備投資の増加に加え雇用状況にも改善がみられるなど、総じて堅調に景気が回復してきました。

このような事業環境下において、当社グループは、収益確保を優先課題として開発及び営業の強化や生産効率の向上等の重点施策を講じて業績の回復に取り組んでまいりました。

営業面では、「ミネラル還元水素水生成器」、「メタフィス」ブランド商品、「紙折り機」、「シュレッダー」などの販路の拡大に取り組んでおります。

開発面では「ミネラル還元水素水生成器」の機能向上とデザインの一新を行い、生産面では、樹脂成形機の設備の更新などを行い自社商品等の部品加工を拡大し、引き続き生産効率の向上に取り組んでおります。

以上のように、業績の回復に向けた取り組みを行い収益の確保と収支均衡を目指してまいりました。しかしながら、業績は低迷し回復までには至りませんでした。

当中間連結会計期間の売上高は1,696百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業損失は446百万円（前年同期比35.7%増）、第三者割当増資に係る費用等を計上した経常損失は900百万円（前年同期比152.7%増）となりました。これに特別損益を加減した中間純損失は920百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報機器事業におきましては、紙折り機に対する認知度が上がるに伴い徐々に販売増に繋がり、LCDリペアにおいても販売が増加しました。小型シュレッダーおよび業務用シュレッダーについては、個人情報保護法の影響も一巡するとともに事故の報道などの影響もあり伸び悩みました。また、海外市場における販売も伸び悩み、情報機器事業の売上高は415百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は30百万円となりました。

環境機器事業におきましては、空気清浄機およびミネラル還元水素水生成器はいずれも売上が減少し、環境機器事業の売上高は492百万円（前年同期比14.5%減）となり営業利益は80百万円となりました。

家庭機器事業におきましては、「メタフィス」ブランドによる電子キャンドル、掃除機等の商品は専門店を中心に販売し、取扱店の増加に伴い販売数量も増加しました。また、編機の海外販売は堅調に推移しました。OEM供給の家庭機器および編機の国内販売は減少しましたが、家庭機器事業の売上高は413百万円（前年同期比19.3%増）となり、営業利益は4百万円となりました。

部品加工事業におきましては、樹脂成形設備の更新を行い自社商品の部品加工を行うと同時に外部からの受注活動も行っていました。売上高は263百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は1百万円となりました。

その他の事業におきましては、金型製作及び物流などの売上高は減少し、売上高は110百万円（前年同期比47.9%減）となり、営業損失は11百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において第三者割当増資および新株予約権を発行し、財政状態が大幅に改善されたため「継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資及び新株予約権の発行に伴う資金の増加4,924百万円がありました。また、賞与引当金・退職給付引当金の増加及び長期貸付金の回収ならびに株式交付費・社債発行費等の償却及び減価償却費等575百万円の資金の増加がありました。一方、資金の減少では売上債権・たな卸資産及び定期預金等の増加、有形固定資産・投資有価証券等の取得、仕入債務の減少ならびに長期借入金の返済等による資金の減少537百万円、加えて税金等調整前中間純損失915百万円がありました。以上の結果、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ、4,047百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は7,195百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は640百万円（前年度末比228百万円増）となりました。その主なものは、賞与引当

金・退職給付引当金等の増加、株式交付費・社債発行費等の償却及び減価償却費等の増加による資金の増加542百万円、売上債権・たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による資金の減少267百万円、ならびに税金等調整前中間純損失915百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は230百万円(前年度末比492百万円減)となりました。その主なものは、長期貸付金の回収、差入保証金及びその他の投資等の減少による資金の増加32百万円、定期預金の増加、有形・無形固定資産の取得及び投資・有価証券の取得による資金の減少262百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,917百万円(前年度末比2,104百万円増)となりました。その主なものは、第三者割当増資及び新株予約権の発行に伴う資金の増加4,924百万円、長期借入金の返済及び自己株式の取得による資金の減少7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
情報機器事業(千円)	327,565	108.2
環境機器事業(千円)	387,127	86.6
家庭機器事業(千円)	327,769	99.3
部品加工事業(千円)	263,910	97.0
その他の事業(千円)	69,451	59.7
合計(千円)	1,375,823	93.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
情報機器事業(千円)	68,862	54.9
環境機器事業(千円)	36,503	49.9
家庭機器事業(千円)	72,345	158.2
その他の事業(千円)	57,537	61.3
合計(千円)	235,248	69.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
情報機器事業(千円)	415,286	98.0
環境機器事業(千円)	492,564	85.5
家庭機器事業(千円)	413,772	119.3
部品加工事業(千円)	263,910	97.0
その他の事業(千円)	110,950	52.1
合計(千円)	1,696,483	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報機器事業、環境機器事業および家庭機器事業分野における要素技術ならびに商品の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発スタッフは26名であり、外部開発企業の活用も進めております。

また、任意団体である「水の科学研究会」を通じて還元水の研究を支援しております。臨床試験の実施および大学研究室との共同研究が主たるものであります。

当中間連結会計期間における各事業分野の開発成果は次のとおりであります。

なお、研究開発費に関してはスタッフが各事業単位に配置されていないため、事業単位の研究開発費は把握しておりませんが、当中間連結会計期間の研究開発費は85百万円であります。

(1) 情報機器事業

既存商品の改良を進めております。

(2) 環境機器事業

機能向上とデザインを一新したミネラル還元水素水生成器を3機種市場へ投入しました。

(3) 家庭機器事業

コンソーシアムブランドMETAPHYS(メタフィス)の商品を代表するコードレスサイクロンクリーナー「UZU」を市場へ投入しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	334,501,906	349,836,036	東京証券取引所 市場第一部	-
計	334,501,906	349,836,036	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から半期報告書提出日までに新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年11月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	240,000	-
新株予約権の数(個)	4	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,339,963	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	無償	-
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月28日 至 平成18年10月11日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55.30 資本組入額 28	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の部分行使は できないものとします。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	-
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際 しては、当該各本新株予約 権に係る各本社債を出資す るものとします。	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月11日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,100	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月26日 至 平成19年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60 資本組入額 30	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の個数の一部に つき、行使できるものとし る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月28日 (注)1.	-	246,132,676	-	13,292,581	1,650,000	25,779
平成18年9月26日 (注)2.	79,600,000	325,732,676	2,268,600	15,561,181	2,268,600	2,294,379
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日 (注)3.	8,769,230	334,501,906	239,999	15,801,181	240,000	2,534,379

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
2. 第三者割当増資による増加であります。
3. 新株予約権付社債の予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
UE投資事業有限責任組合2号	東京都品川区東五反田1丁目10番10号	19,000	5.68
UE投資事業有限責任組合4号	東京都品川区東五反田1丁目10番10号	19,000	5.68
UE投資事業有限責任組合5号	東京都品川区東五反田1丁目10番10号	19,000	5.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	14,641	4.38
株式会社ワールドオーシャンファーム	東京都台東区東上野1丁目13-2-7F	5,062	1.51
山家 春治	東京都江東区	4,818	1.44
UE投資事業有限責任組合1号	東京都品川区東五反田1丁目10番10号	3,000	0.90
齋藤 好道	愛知県岡崎市	2,600	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,506	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,408	0.72
計	-	92,035	27.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,785,000	333,785	-
単元未満株式	普通株式 460,906	-	-
発行済株式総数	334,501,906	-	-
総株主の議決権	-	333,785	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が255,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルバー精工株式会社	東京都新宿区上落合二丁目28番7号	256,000	-	256,000	0.08
計	-	256,000	-	256,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	80	74	72	67	73	91
最低(円)	64	56	49	52	59	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 社長		齊藤 大	昭和31年2月20日生	昭和63年10月 (株)エピックインターナショナル代表取締役 平成8年10月 (株)タカラアミューズメント取締役副社長 平成10年4月 (株)ユナイテッドエピック代表取締役 平成15年6月 (株)アドバックス代表取締役 平成18年10月 (株)ユナイテッドエピック取締役 当社執行役員副社長 平成18年11月 当社代表取締役就任(現任)	-	平成18年 11月30日
取締役	営業本部長	前田 敏明	昭和36年3月11日生	昭和58年4月 (株)西武百貨店入社 平成8年10月 (株)タカラアミューズメント取締役 平成12年6月 (株)ユナイテッドエピック取締役副社長 平成15年4月 (株)アバンダ取締役 平成15年10月 (株)ADVAX-MASH代表取締役 平成16年6月 (株)アドバックス取締役 平成18年10月 (株)ユナイテッドエピック取締役 当社執行役員新規事業本部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長就任(現任)	-	平成18年 11月30日
取締役	経営戦略室長	落合 一也	昭和38年9月8日生	平成11年4月 (株)スタディー取締役 平成12年9月 (株)渋澤国際総研代表取締役 平成15年4月 (株)創研取締役副社長 平成18年10月 当社執行役員経営戦略室長 平成18年11月 当社取締役経営戦略室長就任(現任)	-	平成18年 11月30日
取締役	新規事業部長	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 (株)富士エンタープライズ代表取締役 平成8年10月 (株)ワシントン取締役 平成15年4月 堀田産業(株)取締役 平成18年4月 (株)A.Cホールディングス事業本部長 平成18年11月 当社取締役新規事業部長就任(現任)	-	平成18年 11月30日
監査役	-	和田 ゆりか	昭和44年4月22日生	平成12年12月 弁護士登録(東京弁護士会所属)蒲野総合法律事務所勤務 平成16年7月 和田総合法律事務所設立 現在に至る 平成18年11月 当社社外監査役就任(現任)	-	平成18年 11月30日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	山田 裕二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 (株)昭栄入社 平成5年4月 同社取締役経理部長 平成16年4月 (株)ワシントン営業部長(現任) 平成18年11月 当社社外監査役就任(現任)	-	平成18年11月30日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長	吉田 茂	平成18年11月30日
取締役	営業本部長	飯島 懿郎	平成18年11月30日
取締役	事業企画室長	佐藤 伸吉	平成18年11月30日
監査役	-	上野 忠男	平成18年11月30日
監査役	-	石川 安一	平成18年11月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役社長	-	佐々木 三郎	平成18年11月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人エイ・アイ・シーにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,356,487		7,372,645		3,055,292	
2 受取手形及び 売掛金	2,4	729,279		732,442		678,131	
3 有価証券		-		144,062		107,013	
4 たな卸資産		1,201,159		1,146,656		1,051,775	
5 一年内に回収 予定の長期貸 付金		-		12,000		18,000	
6 預け金		-		-		220,038	
7 その他		49,442		72,195		40,260	
貸倒引当金		6,091		14,700		23,127	
流動資産合計		3,330,277	70.8	9,465,302	83.4	5,147,385	73.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構 築物	1,2	365,579		381,550		351,221	
(2) 機械装置及 び運搬具	1	162,366		246,990		259,507	
(3) 土地	2	321,600		361,600		321,600	
(4) その他	1	193,339	1,042,885	224,893	1,215,034	223,831	1,156,160
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘 定		37,192		-		35,322	
(2) のれん		-		26,492		-	
(3) その他		50,855	88,047	50,268	76,760	49,574	84,896
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		20		315,732		301,622	
(2) 長期貸付金		21,000		-		-	
(3) 差入保証金		120,016		144,551		157,732	
(4) その他		185,911		170,423		183,873	
貸倒引当金		81,785	245,162	32,698	598,008	33,268	609,960
固定資産合計		1,376,094	29.2	1,889,803	16.6	1,851,017	26.4
繰延資産							
社債発行費		-		-		2,795	
繰延資産合計		-	-	-	-	2,795	0.0
資産合計		4,706,372	100.0	11,355,106	100.0	7,001,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1		458,687		440,910		456,725	
2	2	155,902		-		-	
3	2	14,636		13,312		13,847	
4		17,799		23,772		28,142	
5		28,839		31,258		28,944	
6		112,646		551,159		196,878	
流動負債合計		788,511	16.8	1,060,413	9.3	724,538	10.4
固定負債							
1		-		240,000		720,000	
2	2	16,201		3,000		9,440	
3		16,441		16,441		16,441	
4		800,381		821,240		811,144	
5		16,195		14,488		14,426	
固定負債合計		849,219	18.0	1,095,169	9.7	1,571,452	22.4
負債合計		1,637,731	34.8	2,155,583	19.0	2,295,991	32.8
（資本の部）							
資本金							
		12,137,044	257.9	-	-	13,292,581	189.9
資本剰余金							
		551,316	11.7	-	-	1,675,779	23.9
利益剰余金							
		9,550,866	202.9	-	-	10,205,495	145.7
土地再評価差額 金							
		23,964	0.5	-	-	23,964	0.3
為替換算調整勘 定							
		38,416	0.8	-	-	25,915	0.4
自己株式							
		54,401	1.2	-	-	55,708	0.8
資本合計		3,068,641	65.2	-	-	4,705,206	67.2
負債及び資本合 計		4,706,372	100.0	-	-	7,001,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,801,181	139.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,534,379	22.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	9,475,515	83.5	-	-
4 自己株式		-	-	56,028	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	8,804,016	77.5	-	-
評価・換算差額 等							
1 土地再評価差額 金		-	-	23,964	0.2	-	-
2 為替換算調整勘 定		-	-	21,458	0.2	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	2,506	0.0	-	-
新株予約権		-	-	393,000	3.5	-	-
純資産合計		-	-	9,199,523	81.0	-	-
負債純資産合計		-	-	11,355,106	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		1,831,609	100.0	1,696,483	100.0	3,625,938	100.0
売上原価		1,286,615	70.2	1,225,887	72.3	2,663,265	73.5
売上総利益		544,994	29.8	470,595	27.7	962,673	26.5
販売費及び一般管理費	1	873,724	47.7	916,659	54.0	1,744,758	48.1
営業損失		328,730	17.9	446,063	26.3	782,084	21.6
営業外収益							
1 受取利息		3,480		6,553		7,816	
2 有価証券売却益		-		9,692		7,922	
3 原子力立地給付金		-		-		10,675	
4 為替差益		-		542		-	
5 その他		8,080	0.6	8,704	1.5	8,195	1.0
営業外費用							
1 支払利息		2,819		167		2,973	
2 社債発行費償却		28,163		2,795		37,014	
3 株式交付費償却		-		170,453		-	
4 社債発行費等償却		-		243,286		-	
5 連結調整勘定償却額		1,869		-		3,739	
6 のれん償却額		-		8,830		-	
7 有価証券評価損		-		20,962		684	
8 有価証券償還損		-		-		88,919	
9 手形売却損		3,880		1,925		7,017	
10 為替差損		2,575		-		5,983	
11 その他		108	2.2	31,929	28.3	3,580	4.1
経常損失		356,585	19.5	900,917	53.1	897,386	24.7
特別利益							
1 固定資産売却益		-		207		798	
2 貸倒引当金戻入額		-	-	8,996	0.5	5,211	0.2
特別損失							
1 固定資産廃棄損		190		6,356		8,928	
2 たな卸資産廃棄損		-		1,758		72,229	
3 たな卸資産評価損		9,883		-		40,364	
4 割増退職金		-		-		3,659	
5 移転費用		-		15,470		-	
6 減損損失	2	26,525	2.0	-	23,585	26,525	4.2
税金等調整前中間(当期)純損失		393,185	21.5	915,299	54.0	1,043,083	28.7
法人税、住民税及び事業税		4,813		4,721		9,545	
法人税等調整額		7,389	0.6	-	4,721	7,389	0.5
中間(当期)純損失		405,388	22.1	920,020	54.2	1,060,017	29.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			235,474		235,474
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使 による新株の発行		515,841	515,841	1,640,304	1,640,304
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振 替額		200,000	200,000	200,000	200,000
資本剰余金中間期末 （期末）残高			551,316		1,675,779
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			9,333,987		9,333,987
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩額		200,000	200,000	200,000	200,000
利益剰余金減少高					
1．土地再評価差額金取 崩額		11,490		11,490	
2．中間（当期）純損失		405,388	416,879	1,060,017	1,071,508
利益剰余金中間期末 （期末）残高			9,550,866		10,205,495

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	13,292,581	1,675,779	10,205,495	55,708	4,707,156	23,964	25,915	1,950	-	4,705,206
中間連結会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,268,600	2,268,600			4,537,200					4,537,200
新株予約権の行使 による新株の発行	239,999	240,000			480,000					480,000
資本剰余金から利 益剰余金への振替		1,650,000	1,650,000		0					0
中間純利益			920,020		920,020					920,020
自己株式の取得				319	319					319
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 （純額）							4,456	4,456	393,000	397,456
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	2,508,599	858,600	729,979	319	4,096,860	-	4,456	4,456	393,000	4,494,316
平成18年9月30日 残高（千円）	15,801,181	2,534,379	9,475,515	56,028	8,804,016	23,964	21,458	2,506	393,000	9,199,523

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 （当期）純損失		393,185	915,299	1,043,083
減価償却費		58,424	85,512	121,518
減損損失		26,525	-	26,525
投資・有価証券売却 益		-	9,692	7,922
投資・有価証券評 価・償還損		-	20,962	89,604
たな卸資産評価損及 び廃棄損		9,883	1,758	112,593
連結調整勘定償却額		1,869	-	3,739
のれん償却額		-	8,830	-
退職給付引当金の増 加額		30,005	10,095	40,769
賞与引当金の増加額		574	2,314	679
貸倒引当金の増減額		93	8,996	31,388
受取利息及び受取配 当金		3,480	6,553	7,816
支払利息		2,819	167	2,973
社債発行費償却		28,163	2,795	37,014
株式交付費償却		-	170,453	-
社債発行費等償却		-	243,286	-
有形固定資産処分損 及び売却益		190	6,148	8,130
売上債権の増減額		80,765	54,515	132,361
たな卸資産の増加額		65,879	96,639	19,205
その他流動資産の増 減額		13,438	29,572	2,812
仕入債務の増減額		66,706	15,815	64,744
その他流動負債の増 減額		33,116	52,834	58,039
小計		203,078	637,595	407,912
利息及び配当金の受 取額		3,480	6,553	7,816
利息の支払額		2,819	167	2,973
法人税等の支払額		9,859	9,675	9,607
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		212,276	640,884	412,676

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		33,018	50,201	322
有形固定資産の取得 による支出		28,817	144,781	208,614
無形固定資産の取得 による支出		1,600	5,340	4,270
投資・有価証券の売 却による収入		10	-	-
投資・有価証券の取 得による支出		-	62,428	490,267
長期貸付金の回収に よる収入		3,005	6,000	6,005
差入保証金の減少額		1,000,658	13,181	962,942
その他投資の増減額		5,087	13,449	3,069
投資活動によるキャッ シュ・フロー		935,149	230,120	262,403
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		112	-	155,789
長期借入金の返済に よる支出		10,550	6,975	18,100
新株予約権付社債の 発行による収入		-	-	2,988,353
株式の発行による収 入		-	4,532,926	-
新株予約権の発行に よる収入		-	391,500	-
自己株式の取得によ る支出		658	319	1,965
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,095	4,917,131	2,812,498
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12,265	987	13,357
現金及び現金同等物の 増加額		724,042	4,047,113	2,675,582
現金及び現金同等物の 期首残高		472,316	3,147,898	472,316
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	1	1,196,358	7,195,012	3,147,898

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>当社グループは、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に該当します。</p> <p>当社グループは、営業損益の黒字化実現のために、売上が最重要課題であるとの認識から、当中間連結会計期間において、引き続き商品開発と営業体制の強化による売上増を実現するために、「アフタープリント機器」「シュレッダー」「ミネラル還元水素水生成器」「空気清浄機」の品揃えをして、営業利益500万円計上する計画をしました。</p> <p>その計画実現のため、本年4月より施行された「個人情報保護法」を追い風に、個人および事務所向け「小型シュレッダー」を新規投入し、売上の拡大を図りました。また「ミネラル還元水素水生成器」の販路の拡大および海外市場への「紙折機」の販売展開等を実施してきました。</p> <p>しかしながら、海外市場における事務用機器の販売の低迷や、国内市場における掃除機と空気清浄機の伸び悩みなどがあり、当中間連結会計期間の売上高は、1,831百万円となりました。また、営業損益においては、平成17年1月に実施した生産子会社の人員削減が、製造原価の低減効果に繋がりましたが、開発費等が増加したことによる販売管理費の増加があり、当中間連結会計期間の営業損失は、328百万円となり当初予定を下回る結果となりました。</p> <p>これらの原因を踏まえて、当連結会計年度の下半期には、新しく立ちあげた「M E T A P H Y S (メタフィス)」ブランドによるデザイン商品の投入、「ミネラル還元水素水生成器」の更なる販路拡大および「郵便局、金融機関向け記帳台取付型シュレッダー」の新機種投入並びに「小型シュレッダー」の追加投入等を実施して売上増を実現し、収益改善に最大限努力します。</p> <p>以上の施策を講じて当連結会計年度の下半期は、収支均衡を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社グループは、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、営業損益の黒字化実現のためには、収益の確保が重要であるとの認識から、引き続き商品開発力と営業体制の強化に取り組んでまいりました。また、グループ全体の経営資源の効率化に努力してまいりました。</p> <p>当連結会計年度において「個人情報保護法」の施行を契機に、家庭向けおよび小規模事業所をターゲットとした小型シュレッダー、小型紙折り機の投入など、国内および海外の販売拡大に努力するとともに、「メタフィス」ブランドによるデザインを重視した商品を投入して、新たなチャネルの開拓により営業利益500万円の確保を予定し、その実現に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高においては、紙折り機、シュレッダーなどの情報機器、編機および新たに投入した「メタフィス」ブランドによる商品が売上増に寄与したものの、ミネラル還元水素水生成器の販売がやや停滞し、全体として売上高は3,625百万円となり、当初予定を下回りました。</p> <p>また、売上原価率は改善されたものの、「メタフィス」ブランドの販売費などの増加があり、営業損失は782百万円となり、当初予定を大幅に下回る結果となりました。</p> <p>以上の結果を踏まえて、新年度は引き続き商品の開発力および営業体制の強化ならびに生産効率の向上に一層努力致します。</p> <p>また、「ミネラル還元水素水生成器」のデザインを一新した新機種の投入、「メタフィス」ブランド商品の品揃え、小型シュレッダーの追加投入などで販路の拡大を図り、売上高増と売上原価率の低減により、新年度において、営業利益200万円を目指します。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(国内) 柏崎シルバー精工株式会社 マルコシ産業株式会社 株式会社サイクロンジャパン (海外) 蘇州銀精工有限公司</p>	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(国内) 柏崎シルバー精工株式会社 マルコシ産業株式会社 株式会社サイクロンジャパン (海外) 蘇州銀精工有限公司</p>	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(国内) 柏崎シルバー精工株式会社 マルコシ産業株式会社 株式会社サイクロンジャパン (海外) 蘇州銀精工有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>(3) すべての持分法適用会社の中 間決算日は、中間連結決算日 と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) すべての持分法適用会社の事 業年度の末日は、連結決算日 と一致しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社 1社の中間決算日は6月30日であ ります。</p> <p>これについては、連結子会社の 中間会計期間に係る財務諸表を使 用しています。ただし、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行なっています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社 1社の決算日は12月31日でありま す。</p> <p>これについては、連結子会社の 決算日現在の財務諸表を使用して います。ただし、連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行なっ ています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は主として 総平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平 均法により算定)を採用 しています。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しています。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は主として総平均法によ り算定)を採用しており ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主と して総平均法により算 定)を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>たな卸資産 当社及び連結子会社3社は製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法 材料は移動平均法による原価法 貯蔵品は最終仕入原価法 海外連結子会社は、製品・商品及び材料は加重平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。)海外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具4~15年 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることとしています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることとしています。 株式交付費 支出時に全額費用処理しています。 社債発行費等 支出時に全額費用処理しています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることとしています。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>なお、債権、債務の相殺消去に伴い貸倒引当金の修正を行っています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を算定して計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額（自己都合）の全額を計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を算定して計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額（自己都合）の全額を計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前中間純損失は26,525千円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,806,523千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純損失は26,525千円増加しています。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,945,960千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">103,938千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287,568</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">711,893</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">155,902千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,137</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内に返済予定の長期借入金)</td> <td>(14,636)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>149,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">334,637</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、155,330千円であります。</p> <p>4</p>	現金及び預金	103,938千円	建物及び構築物	287,568	土地	320,386	計	711,893	短期借入金	155,902千円	長期借入金	29,137	(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(14,636)	割引手形	149,597	計	334,637	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,981,008千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,955</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>93,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">230,550</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内に返済予定の長期借入金)</td> <td>(12,000)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>76,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">91,261</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、78,831千円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">7,151千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,513千円	建物及び構築物	124,955	土地	93,082	計	230,550	長期借入金	15,000千円	(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(12,000)	割引手形	76,261	計	91,261	受取手形	7,151千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,932,459千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>93,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">234,800</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内に返済予定の長期借入金)</td> <td>(12,000)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>131,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">152,701</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、136,998千円であります。</p> <p>4</p>	現金及び預金	12,513千円	建物及び構築物	129,205	土地	93,082	計	234,800	長期借入金	21,000千円	(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(12,000)	割引手形	131,701	計	152,701
現金及び預金	103,938千円																																																					
建物及び構築物	287,568																																																					
土地	320,386																																																					
計	711,893																																																					
短期借入金	155,902千円																																																					
長期借入金	29,137																																																					
(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(14,636)																																																					
割引手形	149,597																																																					
計	334,637																																																					
現金及び預金	12,513千円																																																					
建物及び構築物	124,955																																																					
土地	93,082																																																					
計	230,550																																																					
長期借入金	15,000千円																																																					
(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(12,000)																																																					
割引手形	76,261																																																					
計	91,261																																																					
受取手形	7,151千円																																																					
現金及び預金	12,513千円																																																					
建物及び構築物	129,205																																																					
土地	93,082																																																					
計	234,800																																																					
長期借入金	21,000千円																																																					
(うち一年内に返済予定の長期借入金)	(12,000)																																																					
割引手形	131,701																																																					
計	152,701																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																										
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>154,417千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,957</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>113,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>87,233</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当中間連結会計期間において、当社グループは新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p>	給料及び賞与	154,417千円	賞与引当金繰入額	10,939	退職給付費用	10,957	給料及び賞与	113,511千円	賞与引当金繰入額	5,014	退職給付費用	5,213	研究開発費	87,233	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>113,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,620</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>161,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,031</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>62,368</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料及び賞与	113,527千円	賞与引当金繰入額	9,905	退職給付費用	11,620	給料及び賞与	161,947千円	賞与引当金繰入額	5,031	退職給付費用	5,046	研究開発費	62,368	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>354,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,766</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>199,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,074</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>163,122</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p>	給料及び賞与	354,978千円	賞与引当金繰入額	10,588	退職給付費用	23,766	給料及び賞与	199,706千円	賞与引当金繰入額	3,941	退職給付費用	8,074	研究開発費	163,122
給料及び賞与	154,417千円																																											
賞与引当金繰入額	10,939																																											
退職給付費用	10,957																																											
給料及び賞与	113,511千円																																											
賞与引当金繰入額	5,014																																											
退職給付費用	5,213																																											
研究開発費	87,233																																											
給料及び賞与	113,527千円																																											
賞与引当金繰入額	9,905																																											
退職給付費用	11,620																																											
給料及び賞与	161,947千円																																											
賞与引当金繰入額	5,031																																											
退職給付費用	5,046																																											
研究開発費	62,368																																											
給料及び賞与	354,978千円																																											
賞与引当金繰入額	10,588																																											
退職給付費用	23,766																																											
給料及び賞与	199,706千円																																											
賞与引当金繰入額	3,941																																											
退職給付費用	8,074																																											
研究開発費	163,122																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西中</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>26,525</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西中</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>26,525</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525																																									
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していますが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円(土地15,325千円、建物及び構築物11,200千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p>		<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していますが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円(土地15,325千円、建物及び構築物11,200千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p>																																										

(中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	246,132	88,369	-	334,501
合計	246,132	88,369	-	334,501
自己株式				
普通株式(注)2	251	5	-	256
合計	251	5	-	256

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加88,369千株は、第三者割当による新株の発行による増加79,600千株及び新株予約権付社債の予約権の行使による増加8,769千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	-	131,000	-	131,000	393,000
	合計	-	-	131,000	-	131,000	393,000

(注)第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,356,487千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 160,128 <u>現金及び現金同等物 1,196,358</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,372,645千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 177,633 <u>現金及び現金同等物 7,195,012</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,055,292千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 127,432 預け金勘定 220,038 <u>現金及び現金同等物 3,147,898</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産のその他</td> <td>10,332</td> <td>4,630</td> <td>5,701</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,874千円 1年超 3,827千円 <u>合計 5,701千円</u> (注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定していま す。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 941千円 減価償却費相当額 941千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっています。		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産のその他	10,332	4,630	5,701	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産のその他</td> <td>13,103</td> <td>5,969</td> <td>7,133</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,043千円 1年超 4,090千円 <u>合計 7,133千円</u> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,682千円 減価償却費相当額 1,682千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産のその他	13,103	5,969	7,133	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産のその他</td> <td>13,443</td> <td>7,741</td> <td>5,701</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してい ます。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,874千円 1年超 3,827千円 <u>合計 5,701千円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,409千円 減価償却費相当額 2,409千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資 産のその他	13,443	7,741	5,701
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
有形固定資 産のその他	10,332	4,630	5,701																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
有形固定資 産のその他	13,103	5,969	7,133																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																							
有形固定資 産のその他	13,443	7,741	5,701																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
重要性に乏しいので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	165,024	144,062	20,962
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	165,024	144,062	20,962

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	301,031
(2) その他有価証券 非上場株式	14,701

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,698	107,013	684
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,698	107,013	684

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	301,602
(2) その他有価証券 非上場株式	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報機器 事業 (千円)	環境機器 事業 (千円)	家庭機器 事業 (千円)	部品加工 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	423,964	576,091	346,742	271,951	212,859	1,831,609	-	1,831,609
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	101,168	115,639	216,808	(216,808)	-
計	423,964	576,091	346,742	373,119	328,498	2,048,417	(216,808)	1,831,609
営業費用	377,596	511,609	349,422	355,226	333,620	1,927,476	232,863	2,160,340
営業損益	46,367	64,481	2,680	17,893	5,121	120,941	(449,672)	328,730

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報機器 事業 (千円)	環境機器 事業 (千円)	家庭機器 事業 (千円)	部品加工 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	415,286	492,564	413,772	263,910	110,950	1,696,483	-	1,696,483
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	54,468	71,331	125,800	(125,800)	-
計	415,286	492,564	413,772	318,378	182,282	1,822,284	(125,800)	1,696,483
営業費用	384,481	412,530	409,467	316,905	193,946	1,717,331	425,215	2,142,547
営業損益	30,804	80,033	4,305	1,473	11,663	104,953	(551,016)	446,063

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情報機器事業 (千円)	環境機器事業 (千円)	家庭機器事業 (千円)	部品加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	879,353	980,979	841,006	504,916	419,682	3,625,938	-	3,625,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	-	94	14,072	243,594	257,851	(257,851)	-
計	879,443	980,979	841,100	518,988	663,277	3,883,790	(257,851)	3,625,938
営業費用	840,234	904,145	825,273	525,301	670,199	3,765,155	642,867	4,408,023
営業損益	39,208	76,834	15,827	6,312	6,922	118,634	(900,719)	782,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報機器事業	拡大プリンタ、LCDリペア、シュレッダー、紙折り機等の製造・販売
環境機器事業	ミネラル還元水素水生成器、オゾンガス発生機器、オゾン水生成装置、空気清浄機等の製造・販売
家庭機器事業	編機、掃除機、リビング用品、健康機器等の製造・販売
部品加工事業	金属プレス、樹脂成形部品加工等
その他の事業	生命保険・損害保険の代行、金型製作、スポーツ機器、物流等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	232,863	425,215	642,867	基礎的試験研究費、広告宣伝費及び当社グループの総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 14.38円 1株当たり中間純損失 金額 2.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 27.52円 1株当たり中間純損失 金額 3.64円 同左	1株当たり純資産額 19.13円 1株当たり当期純損失 金額 5.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	405,388	920,020	1,060,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	405,388	920,020	1,060,017
期中平均株式数(千株)	197,448	252,559	205,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	新株予約権付社債の概 要は「第5経理の状 況、1連結財務諸表 等、連結附属明細表 社債明細表」、新株予 約権の概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間終了後、提出会社は平成17年11月8日開催の当社取締役会において、2007年11月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行につき、次のとおり決議致しました。

(1) 社債の名称

シルバー精工株式会社2007年11月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債額面金額120百万円および60百万円の2種)
但し、本新株予約権の発行価額は無償とする。

(3) 発行総額

3,000百万円

(4) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(5) 償還期限

2007年11月26日(日本時間)

(6) 発行価格

1. 当初発行価格(以下転換価格という。) 115円

2. 転換価格の修正は株式会社東京証券取引所の、毎週金曜日(決定日)の翌取引日以降、転換価格は、決定日までの5連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。)がその時点で有効な転換価格を下回る場合には決定日価額に修正され、決定日までの10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値がその時点で有効な転換価格の120%に相当する金額を上回る場合にも決定日価額に修正され、それ以外の場合には修正されない。
ただし、上限転換価格156円および下限転換価格は52円とする。

(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切上げた額とする。

(8) 新株予約権の行使請求期間

2005年11月28日から2007年11月22日まで。

(9) 発行方法

第三者割当の方法(海外における私募)により、LIVEDOOR FINANCE S.A.に割り当てる。

(10) 発行年月日

2005年11月25日(ロンドン時間)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

提出会社は平成18年9月29日開催の当社取締役会において第三者割当増資による新株発行に関し、次のとおり決議致しました。

(1) 募集の方法

第三者割当

(2) 株式の種類

シルバー精工株式会社普通株式

(3) 発行株式数

10,900,000株

(4) 発行総額

621,300,000円

(5) 発行価格

57円

(6) 資本組入額

310,650,000円

(7) 払込期日

平成18年10月19日

(8) 資金の使途

既存事業の基盤強化並びに新規事業創出ための開発投資、設備投資及び販売拠点整備や広告・宣伝などの販売投資に充当します。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,031,083		7,129,559		2,781,013	
2 受取手形	6	247,744		123,342		107,417	
3 売掛金		369,036		562,924		486,703	
4 有価証券		-		144,062		107,013	
5 たな卸資産		1,010,844		917,211		841,033	
6 一年内に回収 予定の長期貸 付金		-		58,250		114,500	
7 未収入金		488,432		445,201		407,515	
8 預け金		-		-		220,038	
9 その他	5	92,649		52,020		35,851	
貸倒引当金		4,700		13,600		23,100	
流動資産合計		3,235,091	67.2	9,418,970	82.4	5,077,986	72.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	137,911		153,336		131,633	
(2) 土地	2	174,976		214,976		174,976	
(3) その他	1,2	93,419		123,728		121,735	
計		406,307		492,040		428,345	
2 無形固定資産		28,423		24,057		26,105	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		20		315,732		301,622	
(2) 関係会社株 式		4,840		4,840		4,840	
(3) 長期貸付金		6,906,800		7,307,800		7,085,800	
(4) 差入保証金		104,880		138,171		141,745	
(5) その他		354,929		347,164		359,007	
貸倒引当金		6,228,400		6,617,625		6,444,400	
計		1,143,070		1,496,084		1,448,615	
固定資産合計		1,577,801	32.8	2,012,181	17.6	1,903,066	27.2
繰延資産							
社債発行費		-		-		2,795	
繰延資産合計		-	-	-	-	2,795	0.0
資産合計		4,812,893	100.0	11,431,152	100.0	6,983,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	399,624		217,434		191,871	
2	買掛金	238,128		211,005		221,963	
3	未払法人税等	17,354		23,299		26,829	
4	賞与引当金	10,473		10,618		10,520	
5	その他	68,937		485,681		108,050	
	流動負債合計	734,516	15.3	948,038	8.3	559,234	8.0
固定負債							
1	新株予約権付 社債	-		240,000		720,000	
2	再評価に係る 繰延税金負債	16,441		16,441		16,441	
3	退職給付引当 金	312,828		320,067		314,357	
4	その他	14,368		14,488		14,426	
	固定負債合計	343,638	7.1	590,996	5.2	1,065,225	15.3
	負債合計	1,078,155	22.4	1,539,035	13.5	1,624,460	23.3
(資本の部)							
	資本金	12,137,044	252.2	-	-	13,292,581	190.3
	資本剰余金						
	資本準備金	551,316		-		1,675,779	
	資本剰余金合計	551,316	11.4	-	-	1,675,779	24.0
	利益剰余金						
	中間(当期) 未処理損失	8,923,186		-		9,577,229	
	利益剰余金合計	8,923,186	185.4	-	-	9,577,229	137.1
	土地再評価差額 金	23,964	0.5	-	-	23,964	0.3
	自己株式	54,401	1.1	-	-	55,708	0.8
	資本合計	3,734,737	77.6	-	-	5,359,387	76.7
	負債資本合計	4,812,893	100.0	-	-	6,983,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,801,181	138.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,534,379		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,534,379	22.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		-	-	8,804,380		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,804,380	77.0	-	-
4 自己株式		-	-	56,028	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	9,475,152	82.9	-	-
評価・換算差額 等							
1 土地再評価差 額金		-	-	23,964	0.2	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	23,964	0.2	-	-
新株予約権		-	-	393,000	3.4	-	-
純資産合計		-	-	9,892,117	86.5	-	-
負債純資産合計		-	-	11,431,152	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,271,952	100.0		1,068,742	100.0		2,446,315	100.0
売上原価			871,579	68.5		758,582	71.0		1,681,327	68.7
売上総利益			400,372	31.5		310,160	29.0		764,988	31.3
販売費及び一般管理 費			625,105	49.1		619,815	58.0		1,258,859	51.5
営業損失			224,732	17.6		309,654	29.0		493,870	20.2
営業外収益	1		47,519	3.7		73,077	6.8		101,669	4.2
営業外費用	2		29,150	2.3		451,294	42.2		128,659	5.3
経常損失			206,362	16.2		687,871	64.4		520,860	21.3
特別利益			-	-		-	-		411	0.0
特別損失	3,5		140,109	11.0		185,163	17.3		475,960	19.4
税引前中間(当 期)純損失			346,472	27.2		873,035	81.7		996,409	40.7
法人税、住民税及 び事業税		4,123			4,115			8,230		
法人税等調整額		7,389	11,513	0.9	-	4,115	0.4	7,389	15,619	0.6
中間(当期)純損 失			357,985	28.1		877,150	82.1		1,012,029	41.3
土地再評価差額金 取崩額			11,490			-			11,490	
前期繰越損失			8,553,710			-			8,553,710	
中間(当期)未処 理損失			8,923,186			-			9,577,229	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	13,292,581	1,675,779	1,675,779	9,577,229	9,577,229	55,708	5,335,422
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,268,600	2,268,600	2,268,600				4,537,200
新株予約権の行使による 新株の発行	239,999	240,000	240,000				480,000
資本準備金から繰越利益 剰余金への振替		1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000		0
中間純利益				877,150	877,150		877,150
自己株式の取得						319	319
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）							
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	2,508,599	858,600	858,600	772,849	772,849	319	4,139,729
平成18年9月30日 残高 （千円）	15,801,181	2,534,379	2,534,379	8,804,380	8,804,380	56,028	9,475,152

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	23,964	23,964	-	5,359,387
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,537,200
新株予約権の行使による新 株の発行				480,000
資本準備金から繰越利益剰 余金への振替				0
中間純利益				877,150
自己株式の取得				319
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額（純 額）			393,000	393,000
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	-	-	393,000	4,532,729
平成18年9月30日 残高 （千円）	23,964	23,964	393,000	9,892,117

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>当社は、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、このような状況は、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に該当します。</p> <p>当社は、営業損益の黒字化実現のために、売上増が最重要課題であるとの認識から、当中間会計期間において、引き続き商品開発と営業体制の強化による売上増を実現するために「アフタープリント機器」、「シュレッター」、「ミネラル還元水素水生成器」、「空気清浄機」の品揃えをして営業利益50百万円を計上する計画をしました。</p> <p>その計画実現のため、本年4月より施行された「個人情報保護法」を追い風に、個人および事務所向け「小型シュレッター」を新規投入し、売上の拡大を図りました。また「ミネラル還元水素水生成器」の販路の拡大および海外市場への紙折機の販売展開等を実施してまいりました。</p> <p>しかしながら、海外市場における事務用機器の販売の低迷や、国内市場における掃除機と空気清浄機の伸び悩みなどがあり、当中間会計期間の売上高は、1,271百万円となりました。また、営業損益においては、平成17年1月に実施した生産子会社の人員削減が売上原価の低減効果に繋がりましたが、開発費等が増加したことによる販売管理費の増加があり、当中間会計期間の営業損失は、224百万円となり、当初予定を下回る結果となりました。</p> <p>これらの原因を踏まえて、当事業年度の下半期には、新しく立ちあげた「METAPHYS(メタフィス)」ブランドによるデザイン商品の投入、「ミネラル還元水素水生成器」の更なる販路拡大および「郵便局、金融機関向け記帳台取付型シュレッター」の新機種の投入並びに「小型シュレッター」の追加投入等を実施して、売上増を実現し、収益改善に最大限努力します。</p> <p>以上の施策を講じて当事業年度の下半期は、収支均衡を目指します。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社は、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当しません。</p> <p>当社は、営業損益の黒字化実現のためには、収益の確保が重要であるとの認識から、引き続き商品開発力と営業体制の強化に取り組んでまいりました。また、当社の経営資源の効率化に努力してまいりました。</p> <p>当期において「個人情報保護法」の施行を契機に、家庭向けおよび小規模事業所をターゲットとした小型シュレッター、小型紙折り機の投入など、国内および海外の販売拡大に努力するとともに、「メタフィス」ブランドによるデザインを重視した商品を投入して、新たなチャネルの開拓により営業利益50百万円の確保を予定し、その実現に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高においては、紙折り機、シュレッターなどの情報機器、編機および新たに投入した「メタフィス」ブランドによる商品が売上増に寄与したものの、ミネラル還元水素水生成器の販売がやや停滞し、全体として売上高は2,446百万円となり、当初予定を下回りました。</p> <p>また、売上原価率は改善されたものの、「メタフィス」ブランドの販売費などの増加があり、営業損失は493百万円となり、当初予定を大幅に下回る結果となりました。</p> <p>以上の結果を踏まえて、新年度は引き続き商品の開発力および営業体制の強化ならびに生産効率の向上に一層努力致します。</p> <p>また、「ミネラル還元水素水生成器」のデザインを一新した新機種の投入、「メタフィス」ブランド商品の品揃え、小型シュレッターの追加投入などで販路の拡大を図り、売上高増と売上原価率の低減により、新年度において、営業利益20百万円を目指します。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることになっています。	(1) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることになっています。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しています。 (3) 社債発行費等 支出時に全額費用処理しています。	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることになっています。
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を算定して設定しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定による中間会計期間未要支給額（自己都合）の全額について設定しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を算定して設定しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定による期末要支給額（自己都合）の全額について設定しています。
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
7.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は26,525千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,499,117千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当中間財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は26,525千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 9月30日	当中間会計期間末 平成18年 9月30日	前事業年度末 平成18年 3月31日																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 969,742千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,003千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,744</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <p>保証債務 289,790千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工㈱</td> <td style="text-align: right;">314,790</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">314,790</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 5,732千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>6</p>	建物	133,003千円	有形固定資産のその他	5	土地	174,736	計	307,744	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工㈱	314,790	借入債務等	計	314,790	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 995,947千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工㈱</td> <td style="text-align: right;">84,572</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,572</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2,569千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 4,861千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工㈱	84,572	借入債務等	計	84,572	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 988,304千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工㈱</td> <td style="text-align: right;">144,886</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">144,886</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,397千円</p> <p>5</p> <p>6</p>	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工㈱	144,886	借入債務等	計	144,886	-
建物	133,003千円																																				
有形固定資産のその他	5																																				
土地	174,736																																				
計	307,744																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
柏崎シルバー精工㈱	314,790	借入債務等																																			
計	314,790	-																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																			
柏崎シルバー精工㈱	84,572	借入債務等																																			
計	84,572	-																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																			
柏崎シルバー精工㈱	144,886	借入債務等																																			
計	144,886	-																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,493千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 28,163 千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 103,700千円 減損損失 26,525</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 11,763千円 無形固定資産 2,318</p> <p>5 減損損失 (1) 当中間会計期間において、当社は新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟市 西中</td> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及 び構築 物</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していますが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円(土地15,325千円、建物及び構築物11,200千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市 西中	遊休資 産	土地、 建物及 び構築 物	26,525	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 39,386千円 有価証券売却益 9,692</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 2,795 千円 株式交付費償却 170,453 社債発行費等償却 243,286 有価証券評価損 20,962</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 163,725千円 移転費用 15,470</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 31,666千円 無形固定資産 2,333</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 78,435千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 37,014千円 有価証券償還損 88,919</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 360,004千円 たな卸資産廃棄損 70,704 減損損失 26,525</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 23,508千円 無形固定資産 4,636</p> <p>5 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟市 西中</td> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及 び構築 物</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していますが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円(土地15,325 千円、建物及び構築物11,200千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市 西中	遊休資 産	土地、 建物及 び構築 物	26,525
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
新潟市 西中	遊休資 産	土地、 建物及 び構築 物	26,525															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
新潟市 西中	遊休資 産	土地、 建物及 び構築 物	26,525															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	251	5	-	256
合計	251	5	-	256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>960</td> <td>960</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	960	960	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	48千円	減価償却費相当額	48	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																	
有形固定資産のその他	960	960	-																	
1年内	-																			
1年超	-																			
合計	-																			
支払リース料	48千円																			
減価償却費相当額	48																			

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり純資産額 17.50円 1 株当たり中間純損失 金額 1.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 29.59円 1 株当たり中間純損失 金額 3.47円 同左	1 株当たり純資産額 21.79円 1 株当たり当期純損失 金額 4.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり中間 (当期) 純損失金額			
中間 (当期) 純損失 (千円)	357,985	877,150	1,012,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (千円)	357,985	877,150	1,012,029
期中平均株式数 (千株)	197,448	252,559	205,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は 「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	新株予約権付社債の概 要は「第 5 経理の状 況、1 連結財務諸表 等、連結附属明細表 社債明細表」、新株予 約権の概要は「第 4 提 出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間会計期間終了後、提出会社は平成17年11月8日開催の当社取締役会において、2007年11月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行につき、次のとおり決議致しました。

(1) 社債の名称

シルバー精工株式会社2007年11月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債額面金額120百万円および60百万円の2種)
但し、本新株予約権の発行価額は無償とする。

(3) 発行総額

3,000百万円

(4) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(5) 償還期限

2007年11月26日(日本時間)

(6) 発行価格

1. 当初発行価格(以下転換価格という。) 115円

2. 転換価格の修正は株式会社東京証券取引所の、毎週金曜日(決定日)の翌取引日以降、転換価格は、決定日までの5連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。)がその時点で有効な転換価格を下回る場合には決定日価額に修正され、決定日までの10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値がその時点で有効な転換価格の120%に相当する金額を上回る場合にも決定日価額に修正され、それ以外の場合には修正されない。
ただし、上限転換価格156円および下限転換価格は52円とする。

(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切上げた額とする。

(8) 新株予約権の行使請求期間

2005年11月28日から2007年11月22日まで。

(9) 発行方法

第三者割当の方法(海外における私募)により、LIVEDOOR FINANCE S.A.に割り当てる。

(10) 発行年月日

2005年11月25日(ロンドン時間)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

提出会社は平成18年9月29日開催の当社取締役会において、平成18年10月19日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行に関し決議致しました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付資料
平成18年9月11日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付資料
平成18年9月11日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正報告書（新株予約権発行）
平成18年9月12日関東財務局長に提出
平成18年9月11日提出の有価証券届出書（新株予約権発行）に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付資料
平成18年9月29日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書（代表取締役の異動）
平成18年12月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年11月25日に転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年11月25日に転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。